

# 外国公務員贈賄罪

## 例えばこんなケース

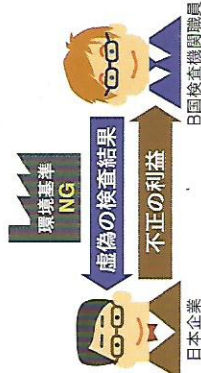
### Case 01

A国での国立病院建設プロジェクトを入札するため、事前に公表されない最低入札価格を聞き出すことを目的として、A国厚生省職員に不正の利益供与を行った場合



### Case 02

国で建設した、本来は環境基準を満たしていない化学プラントの設備設置の許可を受けるために、B国検査機関の職員に不正の利益供与を行った場合



### Case 03

C国にある子会社の指示で、現地のエージェントの従業員が現地の公務員に対して不正の利益供与を行った場合



詳しくは  
中面へ!

## We Cannot Pay Bribes



Under Japanese law (“Offense of Bribery of Foreign Public Officials under the Unfair Competition Prevention Act”), bribing a foreign public official is a serious offence which can result in severe punishments for individuals and companies regardless of whether domestic or foreign. Paying a bribe indirectly through an agent is also an offence subject to a criminal penalty.



Ministry of Economy, Trade and Industry

リサイクル推進性 A  
この資料は、印刷時に環境にやさしいリサイクル紙を使用しています。

海外進出する企業必見

# 外国公務員贈賄罪

外国公務員贈賄

を知っていますか?



経済産業省

# 全て犯罪です!

国際的な商取引に関して営業上の不正の利益を得るために、外国公務員等に対して直接または第三者を通して、金銭等を渡したり約束をしたりすると、**犯罪**となります。

**国内外で禁止**

**「外国公務員等」の範囲が広いので注意**

相手国の国・地方の公務員や職員に加えて、公的な任務を遂行する者(検査機関職員)等も対象となります

**エージェントを介しても禁止**

現地国の子会社、現地国企業、現地国エージェントの従業員、不正の利益

# 外国公務員贈賄防止指針

外 国 公 務 員 贈 賄 罪

外国公務員等への贈賄は不正競争防止法に抵触します

<b>個人</b>	5年以下の懲役 500万円以下の罰金
<b>法人</b>	3億円以下の罰金

さらに…!

不正競争防止法に基づく罰則以外にも

**取引停止**

**日本以外の国の法律で処罰**

される可能性も

まずは、

外国公務員贈賄防止指針

を読んで、自主的・予防的な対策を!

外国公務員贈賄防止 | 検索

贈賄は、一度払うと慣行化し継続する可能性が高いので

## 拒絶しましょう

→拒絶カードは裏面

## 企業では断り切れない場合も… 困ったらこちら

- 外国公務員贈賄防止担当官 (現地日本大使館・総領事館) 担当者一覧が掲載されています
- 外国公務員贈賄防止担当官 | 検索
- 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)
- 現地商工会議所
- 不正腐敗情報相談窓口 (独立行政法人国際協力機構(JICA))

外国公務員贈賄防止総合窓口(経済産業省)

TEL:03-3501-3752 / FAX:03-3501-3580

E-mail:damezowai@meti.go.jp